

【収獲賞】

リサイクル乾電池 リユース事業

福祉局障害福祉部障害福祉課

本市では、全局区に改革推進委員会を設置し改革改善を進めているが、平成16年度、福祉局と総務局は改革モデル局として指定された。福祉局は、改革推進委員会の中に「就業困難者雇用促進部会」を設置し、障害者、母子家庭の母親、生活保護被保護者、ホームレスの方などの自立のため、雇用に向けた様々な事業の検討を行った。「リサイクル乾電池リユース事業」はこの雇用促進部会の検討の中から生まれた事業である。

使い切りカメラには、フラッシュを連続して使用できるようにアルカリ電池（多くは単3電池）が内蔵されているが、フラッシュをあまり使用しない場合も多く、電池の多くはかなりの容量を残したまま処理されている。「リサイクル乾電池リユース事業」は、この中から残量95%以上のものを選別、パック詰めして商品化し、再使用を進めようとする活動である。障害者の就労支援と「ヨコハマはG30」の環境問題への取組を絡め、NPO法人と協働で進める事業である。

事業のポイント①は3つ

第一は、障害者の就労支援策として取り組んだことである。電池のパック詰め作業は障害者が働く地域作業所で行い、障害者の働く店「ふれあいショップ」で販売することで、地域作業所やふれあいショップで働

く障害者の収入のアップにつなげることを第一の目的としている。

第二は、「ヨコハマはG30」事業への貢献。通常回収された電池は、外側の金属はリサイクルされ中身は化学処理されているが、電池の中にはたくさん容量が残っている。「使える資源は最後まで使い切ろう」という生活スタイルを提案するきっかけにしようというものである。

第三は、市民との協働の視点。この事業はNPO法人「RE（アールイー）機構」が進めている事業だが、横浜市は協働のパートナーとしてより一層この活動が広がるよう支援する。本市の役割は、作業所やふれあいショップに呼びかけ、乾電池のリユース事業の仕組みを作ることと、市民や企業に対する広報活動を行うことである。市の共通物品としても購入し、ポスターやチラシに「ヨコハマはG30」のロゴマークを使用するなど、G30事業の推進とあわせ、企業や市民に広くPRを行っている。

本市のグリーン購入の対象品目として指定し、本庁の共通物品として購入するなど、行政としてこうした活動を支援するのは全国でも初の取組である。

取組のきっかけ②

市内には、150箇所近くの作業所があり、多くの障害者に日中の活動の場として利用されている。活動

の内容はさまざまに部品の組み立て、パンやお菓子づくり、景品等の袋詰め、清掃など多岐にわたっているが、一人当たりの工賃（給料）は、一人平均1ヶ月7千円。多いところで5万円、少ないと数百円という作業所もあり、工賃のアップは課題の1つである。なにか、支援策はないものか、と思索している時に出会ったのがリサイクル乾電池であった。電池のパック詰め作業は慣れれば簡単なので、比較的重い障害のある方にもできる作業である。

「ふれあいショップ」は、主に知的障害のある方の働く場の確保と市民への啓発の場として、区役所やスポーツセンター等の公共施設の中に設置されており、現在19か所約60名の方が働いている。ショップの売り上げに少しでも貢献できればということでもふれあいショップでの販売を行うことにした。

NPO法人RE機構③

RE機構は、平成15年にリサイクル活動と障害者支援活動を行うことを目的とする特定非営利活動法人として認証された団体であるが、リサイクル乾電池の事業には平成9年から取り組んでおり、既に静岡県や青森県の障害者授産施設でパック詰めと販売を行っている。この活動を他都市にも広めたいと考えていたこともあって、本市では協働で事業を始

めることになった。

これまでRE機構が販売する電池は10本パックであったが、10本パックは重い手軽に買ってもらえるよう本市オリジナルで4本パックを作成することになった。「ヨコハマはG30」のロゴを入れたことで、G30事業との連携もやすくなった。

営業が第一

この事業の評価は、電池がどれだけ売れたかにかかってくる。作業所でパック詰め準備ができ、ふれあいショップで販売の準備ができはじめた頃から、NPO法人の方と一緒に営業活動が始まった。市内にある大手の企業や大学の生協などを訪ねての売り込みである。さすがにNPOの方は慣れている。10本パックと横浜オリジナルの4本パックの他に、企業名のロゴが入った2本パックなども即席でつくって来て担当者前でプレゼンする。企業側にはお客様向けの広報物品として検討していただき、いくつかは契約に結びついた。

本年4月からは、地方自治法施行令の改正を受けて、本市では作業所等で製作した物品が随意契約で購入できるようになったこともあり、学校等から多くの注文をいただいた。また、区役所や資源循環局からは、G30

4

事業関連のイベントなどがある時には声をかけていただき、ブースでの販売と広報に協力いただいている。

最近では企業からの大口の注文も入り始めている。今後も地道な広報活動と企業などへの営業活動を続け、ふれあいショップと地域作業所で働く方たちの収入アップにつなげたいと考えている。

今後に向けて

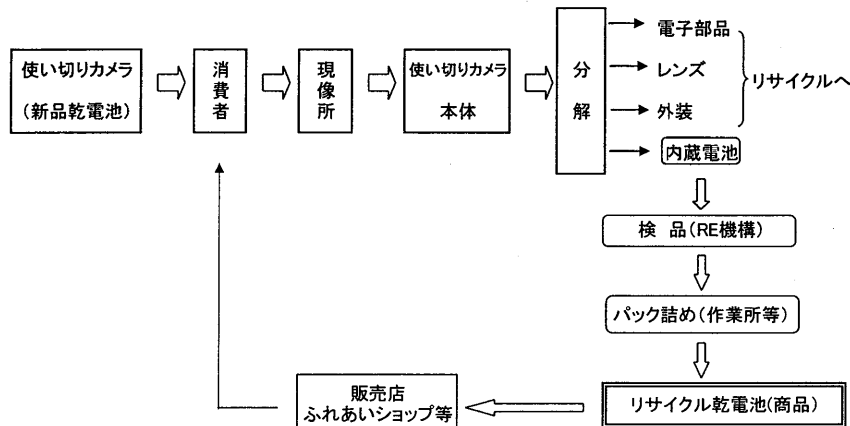
5

最近亡くなられた、ヤマト運輸の創業者である小倉昌男氏は、「障害者の月給一万円からの脱出」を目指しヤマト福祉財団を創設したが、工賃アップをめざした取組は全国さまざまな施設等で行なわれている。豆腐づくりにこだわって工賃月額5万円を達成した福島県の授産施設や、障害者の施設の製品を全国にインターネット販売している大阪府のNPO法人の活動は有名である。本市にも地域の清掃活動を請け負い工賃月額5万円を超えている作業所もある。最近では、リサイクル事業と結びつけた活動が活発である。

9月に始まった特別国会では、障害者自立支援法案が再度審議される予定だが、この法案のポイントのひとつは「就労」である。今後、一般就労への移行の支援とともに、一般就労が困難な方への就労の機会を提

供する取組に対しても一層の支援が求められる。
△田中弘子＝福祉局障害福祉部障害福祉課社会参加係長▽

リサイクル乾電池商品化の流れ



『リサイクル乾電池』		
アルカリ電池(単3形)	1パック10本詰め	400円(税込)
アルカリ電池(単3形)	1パック4本詰め	168円(税込)

作業所でのパック詰め作業を取材



「ハマリバ収穫祭2004」に出展



横浜オリジナル4本パック

